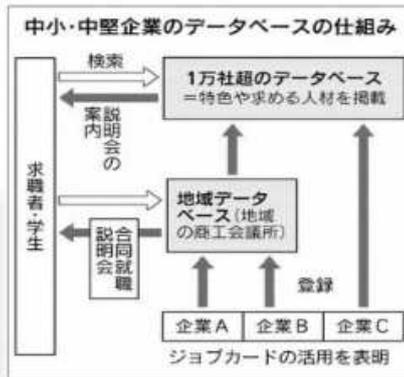


新しい求人形の

中小1万社の採用情報



若者の採用・育成に積極的な中小企業1万社超の情報を集めたデータベースづくりが今秋から始まる。訓練先や就職先を探す若者が、企業の強みや求める人材などをネット上で簡単に検索でき、自分の能力や適性にあつた企業を探しやすくなる。中小企業も希望する人材を見つけやすくなる。求人と求職者の条件が合わない「雇用のミスマッチ」解消をねらう。

データベースは厚生労働省が2012年4月現在、若者の就職を支援する「ジョブカード普及登録企業を順次増やす方策」に9700社超が登録している。2012年4月現在、若者の就職を支援する「ジョブカード普及登録企業を順次増やす方策」に9700社超が登録している。

若者誘導し人材確保

データベース作り 秋から 厚労省

録しているため、この企業情報は土台にして早期に1万社超まで増やす。地域の経済団体と協力して登録企業が合同就職説明会を開き、入社後も共同で研修することも検討する。

中小企業は予算や人員の制約が大きく、採用人数が少数のために民間の就職情報サイトに掲載できない場合が多い。求職者に中小企業の十分な情報を提供して採用に結びつけるため、公的支援が

ジョブカード

知識や技能、自己PR、就業希望を書ける職務経歴書。職業訓練を受けた場合は評価者のコメントも記入され、採用面接の応募書類として活用できる。2011年度末時点で67万人以上が登録する。ジョブカードを活用した職業能力開発では訓練終了後3カ月の就職率が71.9割超と高いため、政府はジョブカード取得者を増やして若者の就職率の底上げをめざしている。

(日本経済新聞 H24. 7. 13朝刊)

新卒求職難の時代にあつて、中小企業でも新卒者を採用するケースが格段に増えてきました。国もそれを後押しすべく、地域の経済団体と協力して、企業情報のデータベース化を進める計画です。

企業の発展は人材の育成が根幹で、その大切な第一歩が採用です。経営理念をはじめとし自社の情報を積極的に開示することが、これからの採用活動にはますます重要になってくることでしょう。